JA菊池のご案内 2018

(ディスクロージャー誌)

菊池地域農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA菊池は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「JA菊池のご案内2018」を作成いたしました。

皆さまがJA菊池の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月 菊池地域農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	平成元年4月	◇組合員数	13,989人
◇本店所在地	菊池市	◇役員数	38人
◇出 資 金	41億円	◇職員数	613人
◇総 資 産	1,675億円	◇信用店舗数	9
◇単体自己資本比率	17.10%		

目 次

あし	ハさつ)		٠	•		٠	٠		•	٠	٠	•	•	•	•	•	•		• •	٠	•	•	•	٠	•	•	•		1
1.	経営	理念		٠	•		٠	•		•	٠	•	•	•	•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•		2
2.	経営	方針										•	•	•	•		•					•	•	•	•	•	•			3
3.	経営	管理体	制 •																											4
4.	事業	の概況	(平成	t 29	9 年	(康																								5
		振興活		•		<i>.</i> ~.																								6
6.		貢献情																												7
7.		ク管理		,																										8
		資本の			_																							_		11
					•	• •	•		: :																		•	•		1 2
9.	土々	事業の	小谷	•	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		12
74	▽坐次	salval T																												
	经営資																													
I		の状況																												
		借対照	_	•	•		٠	•	٠.	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	• •	• •	٠	•	•	•	•	•	•	•		19
:	2.損	益計算	書・	•	•		٠	٠		•	٠	٠	•	•	•	•	•	•		• •	٠	٠	•	•	٠	٠	•	•	:	2 0
;	3. +	ヤッシ	ュ・フ	7 🗆	— <u> </u>	计算	書			•	•	•	•	•	•	•	•				•	•	•	•	•	•	•		:	2 1
	4. 注	記表																											:	2 2
ļ	5. 剰	余金処	分計質	書																									;	3 2
		門別損	-																											33
		務諸表	-			-4	٠4١	スコ	佐部	9																				3 4
		の状況))IL HE	ŧΙエ	√] I	_/J	٠/٦٠	ال	田山	Ľ»	-	_	-	-	-	_	-	-		_	_	-	-	-	-	-	_	-		5 4
Π			+ ** +		Φ-	<u>~</u>	-4-	υ ν .	,,, 11	^. ⊥ ∓	F																			
		近の5		-)	0) <u>-</u>	土安	٦,٩;	往,	呂 指	討	ŧ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3 5
		益総括		•	•	• •	•	•	٠.																					3 5
		金運用				•		•	٠.																				;	3 6
4		取・支	払利息	り	増	咸額	Į	٠		•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	٠	•	•	٠	;	3 6
Ш	事業	の概況																												
	1. 信	用事業		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•				•	•	•	•	•	•	•		;	3 7
	(1)	貯金に	関する	指	標																									
	(1)) 科目	引貯金	•平	均列	浅启																								
	<u>2</u>		宁金列		-		•																							
	_	貸出金	-		スt	:上/=	į																							
	(1)		引貸出																											
	_		ツラム 金の金					===	CH-	-																				
	2								浅 尼	ij																				
	3		金の担						_																					
	4		保証の						号																					
	(5)							高																						
	6	貸出:	金の業	锤	別列	浅启	-]																							
	7	主要	な農業	囯	係(の貸	出	金	残高	5																				
	8	リス・	ク管理	瞔	権の	の状	況																							
	9	元本	補てん	契	約0	のを	る	信	汗.(;	_ (茶	る	貸	出:	余	ഗ	IJ;	ス・	ク令	查 到	睅信	権	<u>ത</u>	状	況						
	_) 貸倒														•														
	_					//	-,,	,	_ //	• '				-,-																
	\sim	/ 夏田. 内国為 [:]																												
						七十四	5																							
		有価証						÷																						
	\sim) 種類!							- 11																					
	_	商品			.—.				残高	5																				
	_	有価																												
	(5)	有価証	券等σ)時	価	青報	等																							

① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
(1)長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5)短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
(1)買取購買品(生産資材)取扱実績	
(2)受託販売品取扱実績	
(3)保管事業取扱実績	
(4)利用事業取扱実績	
(5)加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
(1)買取購買品(生活物資)取扱実績	
(2)福祉事業取扱実績	
(3)葬祭事業実績	
(4)宅地事業実績	
5. 指導事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
Ⅳ 経営諸指標	
1. 利益率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
2. 貯貸率・貯証率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
3.職員1人当たり指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
4.1店舗当たり指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
2. 自己資本の充実度に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
3. 信用リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
4. 信用リスク削減手法に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ・・・	63
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・	63
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・	6 4
8. 金利リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5
【JAの概要】	
	6 6
2. 役員構成(役員一覧) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
3.組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67
4. 組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
5. 特定信用事業代理業者の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
6. 地区一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	68
7. 沿革・あゆみ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
8. 店舗等のご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9

ごあいさつ

菊池渓谷への入山があの熊本地震以来2年の歳月を経て再開となり、日常生活をとり戻しつつありますが、住宅の建築は今からという所も少なくないのが実情です。

さて、JAを取り巻く情勢を見てみますと、米国抜きのTPPが昨年11月に大筋合意、日欧EPAが12月に交渉妥結し、ともに早ければ来年には発効するとされています。当JAでは牛肉、豚肉を中心に、10数億円の販売高の減少が試算されます。また、農協改革につきましては来年3月に全国一斉に正、准組合員1,000万人に対してのアンケートを実施することとしており、特に組合員からJAは良くやっており、不可欠な組織。解体・弱体化することは反対との評価を得ることが最も重要であり、そのためには自己改革の着実な実践と併せ、その取り組みをしっかりと組合員に伝え、理解を得ることが不可欠です。その調査結果を踏まえ、国に対してJAはどうしても必要なのだということを突き付けたいと考えております。

うれしいこともありました。熊本県として38年ぶり、JA菊池としては合併前の泗水農協以来60年ぶりとなる家の光文化賞の受賞。県内JAで初めて取得したアスパラガスの県版GAP。全国の畜産地帯から注目されている畜産クラスター事業を活用してのキャトルブリーディングステーション事業所の建設・稼動。後継者育成・地域基盤強化を目的に2月に行った婚活では、複数のカップルが成立し、数組は入籍まで進みそうです。農家経営の充実・永続を願うところです。

30年度はJA菊池発足30周年の記念すべき年です。また、第10次地域農業振興計画の初年度であり、3ヶ年計画の実働に向けた土台づくりとなる年でもあります。先人達が汗と涙と知恵によって、トップランナーに築き上げてくれたことに感謝と敬意を表しながら、一日一日を大切に、一年一年を丁寧に積み重ね、次の世代へ引き継ぐことが使命であると考えております。引き続き家の光や日本農業新聞等を活用して協同組合の理念の追求を行い、人を育てながら生産基盤の充実を図って行くことが大切だと思います。

結びに組合員の幸福の最大化を目指し、地域とともに人が育つJA菊池づくりになりますよう努力いたす所存ですので組合員の皆様のご理解とご支援をお願いいたしましてご挨拶といたします。

菊池地域農業協同組合

代表理事組合長 三角 修

1. JA菊池統一理念

知恵を出す・汗を流す・夢が近づく・そして

未 来 永 劫 「 きくちのまんま 」

1. 「ひと(人間)」を愛するから・・・

愛する"ひと"がいるから、人生は素敵に面白く楽しい。

愛し合う"ひと"が多いから、むら(地域社会)は平和で明るく温もりがある。

そんな"ひと"と"ひと"が触れ合い、語り合うから「未来永劫」

(人間尊重・人間優先の価値観)

2. 「JA菊池(組織)」を信じるから・・・

信じ合う仲間が集う J A 菊池だから、気軽に集まって ワイワイ! 集まった仲間が大きな協同の力で 生き活き ワクワク! そんな民主的で、公正な、信頼できる J A 菊池だから「未来永劫」

(共同の力、協同の理念)

3. 「命の糧(農業・食糧)」を守り育てるから・・・

「一粒万倍」それが農業の力、農業の魅力。

永遠に再生産が可能な自然の恵み、大地の息吹 スクスク!

そんなふるさとの大地で育まれた、安全・安心そして安定した食料供給力 そんな"ひと"と"生命"が向き合った、

> 私たちの"生命の糧"だから「未来永劫」 (命の糧、農業の社会的責任)

4. 「自然(地球)」に、仲間のみんなが優しいから・・・ どんなに小さな生物でも、生命ある大切な私たちの仲間。 その"かけがえのない仲間たち"を温かく包み込む、

太陽と水と緑の豊かな大地。

愚かな人間の間違った価値観によって、その貴重な自然がいまガタガタ! 狂い始めた自然を、農業の力で守り、

> 子孫に残す優しさがあるから「未来永劫」 (農業の多面的機能、自然との共生)

2. JA菊池経営方針

誰だって 何時だって 何処ででも モットーは

誠心誠意「きくちのまんま」

今こそ知恵を 今こそ汗を 今こそ夢を

経営方針6カ条

- 1. "自己啓発"に取組み誠心誠意「人づくり」を進めます。
- 2. "コンプライアンス"を遵守し、誠心誠意「信頼の確保」に努めます。
- 3. "経営安定"を基本とし、誠心誠意「組織の改革」に努めます。
- 4. "協同の力"を結集し、誠心誠意「組織の総合力」を発揮します。
- 5. "相互扶助の精神"を基本とし、誠心誠意「地域社会」に貢献します。
- 6. "長期計画"を策定し、誠心誠意「夢(理想)の実現」に挑戦します。

基本方針

平成30年度は、JA菊池合併30周年記念の年です。また、第10次地域農業振興計画の初年度であり、創造的自己改革への挑戦をメインテーマに「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現を目標に自己改革を実践し、組合員並びに地域の皆様に理解をいただけるよう総合事業を活かした多様な対策に取り組みます。

本年度も不祥事未然防止の更なる取り組み強化および内部統制のマニュアル等整備を 継続し、役職員の理解促進による定着を図り、会計監査人監査の対策に取り組みます。

教育活動では、JA菊池人材育成基本方針の実践による職員の育成と資質の向上に積極的に取り組んで参ります。

重要取組事項

- 1. 自己改革への挑戦
 - ★ 農業者の所得増大に向けた第10次地域農業振興計画の着実な実践
 - ★ 各種事業を活用した農業生産基盤の維持・拡大
 - ★ くらしの活動を通じ中央支所の特性を活かした地域の活性化
 - ★ 適切な事業運営体制に向けた組織整備等の実践
- 2. 地域とともに人が育つ J A 菊池づくり
 - ★ 組合員組織活動・教育活動の強化による次世代を担う人材の育成
 - ★ 食農・食育活動の浸透化による J Aへの理解促進と地域との関係深化
 - ★ JA情報受発信の強化によるJAファンづくり
- 3. めざそう自律創造型職員
 - ★ 不祥事未然防止に向けた管理体制の構築
 - ★ 第10次地域農業振興計画に基づき高度・専門化した職員の育成
 - ★ 長期的・戦略的視野に立った人材育成

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況 (平成29年度)

平成29年度は第9次地域農業振興計画3ヶ年間の最終年度であり、出向く体制を基本に農業者の所得増大を目指し、くらしの活動を主軸に組合員の健康で豊かなくらしの実現に向け創造的自己改革に取り組んできました。

熊本地震から2年が経過する中、29年度においても台風3号や7月5日からの大雨等、自 然災害が発生し農業経営に影響を及ぼしました。

そのような中、関係機関と連携を図り、国・県等の農業施策を活用し、産地の維持・拡大に 積極的に取り組みました。なかでも、素牛の供給基地としてキャトルブリーディングステーション事業所の建設・稼動については、全国から注目を浴びているところです。

その結果、本年度の事業総利益は4,796百万円(前年対比98.5%)となりました。 主な事業活動と成果については以下のとおりです。

販売事業では、平成29年産米は、作付面積が前年比98%でしたが生育期間の天候に恵まれ作柄は「やや良」県作況指数102となり有利販売に努めました。園芸特産では消費地量販店での対面試食販売会や地元イベントの開催により信頼されるブランドづくりに努めました。畜産については、全国的な肥育素牛の高値取引きが続きましたが肉質と枝肉重量の向上に努めました。また、豚価は高値で推移し好調な1年でした。酪農では、農家戸数の減少や夏場の猛暑による生乳生産量が減少する中、各事業を活用し、生乳生産基盤の確保に努めました。

購買事業では、配合飼料をはじめ価格は平均して上げとなりましたが、各対策による価格抑制に努めました。また、生産部会等からの要望に対し、営農用A重油・灯油の対策を実施しました。

信用事業では、貯金で夏・冬キャンペーンを実施し、年金・給与振込獲得による取引基盤の 拡充を図りました。また再建復旧・復興を支援するため緊急支援資金等を継続実施しました。 共済事業では、組合員・利用者の期待と信頼に応えるためペーパレス・キャッシュレス手続 きの拡大・定着を通じ、利便性の向上および事務負荷の軽減に努めました。

各事業の実績は次のとおりです。

販売品販売高 274億円(計画対比 99.9%) 購買品供給高 173億円(計画対比105.8%) 貯 金 1,449億円(計画対比10.5%) 貸 出 金 449億円(計画対比105.6%) 貯貸率31% 長期共済保有高 4,527億円(計画対比102.3%)

5. 農業振興活動

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

○まんまブランド戦略

多様な消費者ニーズをターゲットとした「まんまブランド戦略」を確立し、農家(組合員)の所得増大を図ります。

(1) "安全・信頼"のブランド強化

○まんま販売戦略

農畜産物取引のグローバル化や国内の規制緩和などの新たな環境の下で、行政等関係機関との連携を図り、有利販売を目指し、「まんま販売戦略」による「競争に勝ち残る商品・システムづくり」を展開し、農家(組合員)の所得増大を図ります。

- (1) 有利販売対策強化
- (2) 地産地消への取り組み強化

○農業発展戦略

持続的に発展できる菊池地域農業の確立を目指し「農業発展戦略」による「担い手・ 効率農地利用・循環型農業づくり」を展開し、農家(組合員)の所得増大を図ります。

- (1) 土づくりの取組み(基本的技術の再確認)
- (2) 地域営農法人(営農組織)の設立支援及び担い手の育成支援
- (3)農地の効率的な利用
- (4) 循環型農業の更なる拡大
- (5) 地域形成の維持・拡大

○畜産振興計画

畜産・酪農の生産基盤充実と強化に取り組むとともに、地域ブランドの販売力強化・ 指導の充実に努め、農家の所得向上を図ります。

- (1) 経営指導の充実と強化
- (2) 畜産経営基盤の充実と安定
- (3) 提案型酪農生産基盤への取組み

6. 地域貢献活動

「地域の活性化」への貢献

当JAは、菊池市・合志市・大津町・菊陽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当 J A の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、 事業活動を展開しています。

また、総合事業(営農・経済、生活・購買、信用、共済、福祉、旅行、直売、加工等)を 通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を発揮します。

○生活活動計画

くらしの活動を通じて「仲間づくり」「絆づくり」「健康づくり」を機域で実践します。

- ◇「仲間づくり」「絆づくり」「健康づくり」の展開
 - (1)「仲間づくり」の展開
 - (2) 「絆づくり」の展開
 - (3)「健康づくり」の展開
- ◇新たな生活事業の展開
 - (1) くらしの活動に基づく生活事業の展開
- ◇利用したい燃料事業の構築
 - (1) SS事業の利便性の強化
 - (2) LPガス安全化システム及び新利用者の普及拡大
- ◇ J Aの高齢者福祉活動
 - (1)組合員・地域住民に応える安全かつ着実な事業展開
- ◇葬祭事業の多様性
- (1) 地域から信頼と安心を得る総合葬祭事業の確立
- ◇将来に向けた農業機械事業の充実
- ◇次世代自動車への対応強化

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、 収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の 充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。JA菊池は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、 資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債 から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動 リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負 債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低 下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の 変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス・危機管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進に努めています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を 策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、 統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

信用事業:電話0968-23-3504 (月~金 9時~5時)

共済事業:電話0968-23-3508 (月~金 8時30分~5時)

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

•信用事業

熊本県弁護士会(紛争解決センター) (電話:096-325-0913)、

①の窓口、又は

熊本県 J A バンク相談所 (電話: 0120-421-080) にお申し出下さい。

• 共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所 (電話:03-5368-5757)

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話:本部 0120-159-700)

(公財)日弁連交通事故相談センター(電話:本部 0570-078325)

(公財)交通事故紛争処理センター (電話:東京本部 03-3346-1756)

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html)

最寄りの連絡先については、①の窓口又は

JA共済相談受付センター(JA共済連 全国本部)

(電話0120-536-093) にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当 J Aでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理 及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価 し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、17.10%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	菊池地域農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項	4, 181 百万円(前年度 4, 020 百万円)
目に算入した額	

○ 回転出資による資本調達額

項目	内 容				
発行主体	菊池地域農業協同組合				
資本調達手段の種類	回転出資金				
コア資本に係る基礎項	243 百万円(前年度 283 百万円)				
目に算入した額					

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため平成16年度より増資運動に取り組んでおり、平成29年度末の出資金額は、対前年度比161百万円増の4,181百万円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

◇ 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、 農協系統金融「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

〔1〕貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。 普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額 にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金 のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

	種 類	特 徵	期間	預入単位
当座貯金		企業や商店の資金管理用の貯金(無利息)です。 小切手・手形によりお支払いができます。	出し入れ自由	1円以上
普通	一般口座	給与や年金の受取り、公共料金の自動支払い口 座として利用できます。	出し入れ自由	1円以上
金金	総合口座	普通貯金に定期貯金がセットでき、必要に応じて、自動融資ができる便利な口座です。口座振替等のサービスも充実しています。	出し入れ自由	1円以上
スーク	パー貯蓄貯金	預入れ残高に応じて金利が有利に変わります。 さらに、毎月の利息をお受取になれます。	出し入れ自由	1円以上
スーパー定期貯金		お客様のプランに合わせて期間、預入れ金額が 自由に設定できる高利回りの商品です。 また急な出費にも担保融資が受けられ安心です。	1ヶ月以上 10年以内	1円以上
期日:	指定定期貯金	1年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由 に設定でき、元金の一部払い出しもできます。	最長3年	1円以上 3百万円未満
変動金利定期貯金		市場金利の動向により6ヶ月毎に金利が変わる。	1 年以上 3年以内	1円以上
通知	貯金	ごく短期期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上
定期	積金	目的に合わせて、毎月一定額を積み立てる貯金です。ボーナス併用払いもできます。	6ヶ月以上 10年以内	1回当たり 1千円以上
積立式定期貯金		お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。	満期型 年金型 エンドレス型	1回当たり 1円以上

〔2〕貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関の代理貸付、個人 向けローンも取り扱っています。

資 金 名	資金使途	融資金額	融資期間
貯金担保貸付	生活及び事業運営上必要な資金	定期貯金又は定期積金掛金額の範 囲内	定期貯金又は定期積金 の満期日以内
共済担保貸付	生活及び事業運営上必要な資金	共済返戻金の80%以内。但し、 満期共済金額を超えない範囲内 (尚、組合員外については500 万円以内)	原則として1年以内
生活資金	日常生活に必要な資金	300万円以内	原則として1年以内
農外事業 (運転) 資金	農業外の事業運営に必要な運転 資金	必要額の範囲内。但し信用供与等 の限度額以内。	原則として1年以内
農業生産資金	農業経営に必要な事業資金	必要額の範囲内。但し信用供与等 の限度額以内。	25年以内 (うち据置5値以内)
生活改善資金	耐久消費材、自動車等ならびに生 活の向上に要する資金	必要額の範囲内。但し信用供与等 の限度額以内。	5年以内
生活資金	生活資金及び負債等の償還に必 要な資金	500万円以内	7年以内
公共事業資金	公共事業に必要な資金	必要額の範囲内。但し信用供与等 の限度額以内。	期限なし
担い手対策パートナー支援資金	農業生産に直結する施設資金・運 転資金など	20,000万円 但し、1年以内は当該組織が交付 を受ける当該年度の「米・麦・大 豆に係る経営安定対策交付金」の 範囲内	10年以内 (内据置1年以内)
21世紀農業フォローアップ資金	農業生産に必要とする設備・運転 資金	個人: 1 億円以内 法人: 2 億円以内	原則として10年以内 (内据置3年以内)
教育ローン	就学子弟の入学金、授業料、学費 および下宿代等	1,000万円以内	据置期間を含め 最長15年
住宅ローン	借入申込者、又はその家族が常時 居住する為の住宅および土地の 取得改良等	所要金額の範囲内 10万円以上5,000万円以内	35年以内 (固定変動選択型・変動)
カードローン	借入者が必要とする資金	300万円以内	1年(以後自動更新)
営農ローン	組合員の営農等に必要な資金	300万円以内	1年
マイカーローン	自動車・バイク購入、車検、運転 免許取得、車庫代金	1,000万円以内	6ヶ月以上10年以内

〔3〕為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通じて全国の金融機関へ振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

〔4〕その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種 自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サー ビスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービス提供に努めています。

		名 称		内 容
		キャシュカ	ード	当 J A のキャシュカードをお持ちになると、カード 1 枚で当 J A の本支店はもちろ
カ		(MICS)		ん、全国のJA、銀行、郵便局、信用金庫、信託銀行、コンビニ等の提携金融機関
	サ	(郵貯打	是携)	のCD・ATMでも現金のお引き出しができます。
ド			単体型	JAカード加盟店でのショッピングはもちろん、国内外でのUFJニコス・VIS
	ビ		単 単 単 至	Aマスターカード提携加盟金融機関での現金立替(キャッシング)がご利用いただ
	ス	T A h 1 °		けます。
		J Aカート゛	一体型	上記に加え、1枚のカードで①買い物代金、各種サービスの立替え(ショッピング)、
			一体型	②現金のお引き出し(キャシュサービス)の2つのサービスが受けられるクレジッ
				トカードです。
		振替サービ	`¬	お客様から取引先への諸払い等で、同時に多数の振込(仕入れ代金等の支払い)が
資		振音リーと	^	ある場合、事前に振込先等を登録することにより、窓口で伝票起票等が軽減され、
金		(加及)		支払事務の合理化にお役にたつサービスです。
移	サ			毎月の給料や賞与がお客様のご指定口座へ振り込まれます。
動		給与振込サ	ービス	通帳またはキャシュカードで、必要なときに現金をお引き出しになれば、現金の盗
	Ľ			難や紛失等を防げます。
	ス	振替サービ	`ス	毎月集金先の貯金口座から引落処理を行い、お客様の貯金口座へ入金します。家賃・
		(引落)		諸会費などの回収に便利です。
		定時自動送	金サービ	毎月同一振込先に対し、一定額を振り込みされるお客様にお勧めです。一度登録す
		ス		れば、窓口での振込依頼書の記入は不要です。
資	サ	自動受取サ	ービフ	販売代金・給与・年金・配当金等のお受け取りに早くて確実な自動受取サービ
金		日期又収り		スをご利用ください。
管	Ľ	自動支払サ	ービフ	各種公共料金・税金・NHK 受信料等の代金決済をお客様の貯金口座より自動的にお
理	ス	日野又切り		支払いいたします。

◇ 共済事業

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などのさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します

終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加
	することにより保障内容を自由に設計することができます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
定期生命共済	一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人
	の経営者などの万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一のときを保障するプランです。「貯蓄性」や「保障
	の充実性」など、ニーズにあわせた3タイプ(えがお・にじ・学資応援隊)からお選
	びいただけます。
がん共済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・
	長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加え
	たり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、保証
	期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がんや
	三大疾病保障を充実させることもできます。
介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と
	連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
生活傷害共済	病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に備えるための
	プランです。身体障害者手帳制度と連動しており、幅広い保障になっています。
予定利率変動型	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入でき
年金共済	ます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済	火災はもちろん、台風や地震などの自然災害を幅広く保障します。また、保証期間満
	了時に満期共済金をお受け取りになり、建物の新築・増改築の資金としてご活用いた
	だけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための損害保障、車輌保
	障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

◇ 営農指導事業

組合員農家に対し、生産技術や経営の指導に当たっています。各部会と一体となった 組織活動を展開し、消費者ニーズに則した「安全・安心」な農畜産物を供給できる生産体 制の普及拡大を目指しています。さらに、定期的な講習会や巡回指導を通じて技術向上 と安定収入を図っています。

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心・美味しい農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「きくちのまんまブランド」として認証しています。

また、「地産地消」の取り組みとして、農産物市場4店舗・インショップ7ヶ所、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

☆農産物市場

・きくちのまんま合志店
・きくちのまんま菊池店
・きくちのまんま菊池店
・きくちのまんま菊陽店
・大津とれたて市場
TEL 096-348-6556
TEL 0968-26-5877
TEL 096-213-5088
TEL 096-293-3214

☆インショップ

・イオン大津店・ハローディ菊南店

イオン菊陽店マックスバリュー光の森店

・ゆめタウン光の森店 ・ゆめマート東山鹿店 ・YOU+YOU 農産物市場

◇ 購買事業

アグリハウスや生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

また、Aコープ店や生活店舗では、Aコープマーク商品をはじめ、食料品・日用品等の生活必需品を取り扱っています。

(購買事業の主な取扱商品)

肥料・農薬・種子・ハウス資材・出荷ダンボール等の園芸資材、ハウス暖房用の重油、 車の燃料、家庭ガス、食料品、生活必需品、安全安心な食材の宅配、農業機械、自動車、 飼料、住宅・納屋等の新築・改築、家族や団体旅行の企画提案等を取り扱っています。

◇ 福祉事業

〇 居宅介護支援事業

介護保険申請手続きの代行、アドバイス、相談を無料にて行います。介護保険サービ スをご利用される際には、ご本人様、ご家族様と相談の上、計画作成(ケアプラン作成) し、利用者様の状態にあったサービスのご提案をさせて頂きます。

JA菊池福祉センターめぐみの里 居宅介護支援事業所 TEL0968-23-3531

○ 訪問介護事業

要支援、要介護の認定を受けられている方のお宅へ、ホームヘルパーが訪問し、身体 介護(食事の介護、入浴支援、排泄のお世話、外出の介助)及び生活援助(清掃、洗濯、 調理)などの在宅生活の支援をさせて頂きます。

J A菊池福祉センターめぐみの里 訪問介護事業所 TEL0968-23-3532

○ 通所介護事業 (デイサービスセンター)

要支援、要介護の認定を受けられている方の健康のチェック、入浴や食事、レクレー ション、機能訓練など、さまざまなサービスが日帰り(送迎付)でご利用いただけます。 サービスの提供により、利用者様の残存機能の維持改善と利用者様同士の交流を深め心 身の活性化に繋がるよう努めております。

JA菊池福祉センターめぐみの里 デイサービスセンターゆるっと

TEL0968-23-3533

デイサービスセンターいずみ

TEL0968-26-7665

○ 住宅型有料老人ホーム

長期・短期の入居が可能なバリアフリー・24時間スタッフ体制・食事の提供等の環 境が整った高齢者向けの居住施設です。また、デイサービスセンターを併設しており、 介護が必要な方も安心してご利用いただけます。

J A 菊池福祉センターめぐみの里 住宅型有料老人ホームあゆみ TEL0968-26-7765

「虹のホール杉並」「虹のホールとよみず」「虹のホールわいふ」の3斎場及び「虹 のホールとよみず法事会館」で、組合員・利用者に満足される良心的なサービスの提供 をこころがけております。

> 虹のホール杉並斎場 TEL 096-294-1059 虹のホールとよみず斎場 TEL 0968-38-1059 虹のホールわいふ斎場 TEL 0968-23-1059 虹のホールとよみず法事会館 TEL 0968-23-8100

(2) 系統セーフティネット (貯金者保護の取組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

29年度 28年度 科 目 (平成29年3月31日) (平成30年3月31日) 資産の部 143, 433, 348 136, 475, 440 信用事業資産 (1) 現金 590, 491 701, 847 88, 453, 742 94, 015, 516 (2) 預金 93, 387, 013 系統預金 87, 852, 455 系統外預金 601, 287 628, 502 (3) 有価証券 4,609,970 3, 896, 200 国債 4, 249, 970 3, 656, 200 240,000 金融債 360,000 44, 979, 520 (4) 貸出金 43, 015, 202 (5) その他の信用事業資産 119, 671 152, 262 未収収益 83, 711 131, 326 その他の資産 35, 960 20, 935 △ 311,997 (6) 貸倒引当金 △ 313, 637 2 共済事業資産 70,664 82,070 57, 279 50.367 (1) 共済貸付金 (2) 共済未収利息 290 634 (3) その他の共済事業資産 20, 176 24, 347 (4) 貸倒引当金 △ 170 △ 191 3 経済事業資産 8,840,709 6, 709, 922 1, 949, 112 2, 191, 311 (1) 経済事業未収金 1, 191, 996 1, 136, 888 (2) 経済受託債権 (3) 棚卸資産 630, 396 667, 505 購買品 522, 037 492, 911 宅地等 58, 393 29, 385 145, 209 その他の棚卸資産 49,965 2, 624, 631 (4) 寄託家畜等 4, 394, 273 (5) その他の経済事業資産 548, 559 382, 023 <u>△</u> 115, 826 (6) 貸倒引当金 △ 50, 240 570, 526 620, 223 4 雑資産 固定資産 8, 656, 047 8, 861, 549 5 (1) 有形固定資産 8, 620, 304 8, 828, 106 7, 109, 419 7, 583, 186 建物 2,826,550 2, 899, 795 機械装置 5, 356, 642 土地 5, 663, 880 74475 建設仮勘定 130 2, 645, 685 2, 562, 573 その他有形固定資産 減価償却累計額 △ 9, 699, 706 △ 9, 574, 221 (2) 無形固定資産 35, 742 33, 442 6 外部出資 7, 317, 688 7, 319, 571 (1) 7, 317, 688 7, 319, 571 外部出資 系統出資 6, 761, 265 6, 756, 558 系統外出資 537, 323 543, 913 子会社等出資 19, 100 19, 100 繰延税金資産 227, 184 511, 106 資産の部合計 162, 158, 260 167, 537, 791

ī, D	28年度	29年度
科目	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	142, 136, 111	148, 300, 359
(1) 貯金	138, 509, 201	144, 945, 105
(2) 借入金	3, 164, 478	3, 143, 107
(3) その他の信用事業負債	t 462, 431	212, 146
未払費用	49, 428	46, 839
その他の負債	413, 003	165, 307
2 共済事業負債	929, 348	740, 133
(1) 共済借入金	50, 367	56, 859
(2) 共済資金	593, 814	401, 829
(3) 共済未払利息	290	634
(4) 未経過共済付加収入	271, 020	268, 483
(5) 共済未払費用	9, 365	7, 955
(6) その他の共済事業負債	4 , 489	4, 370
3 経済事業負債	2, 864, 355	2, 335, 936
(1) 経済事業未払金		1, 296, 381
(2) 経済受託債務	684, 891	646, 582
(3) その他の経済事業負債	,	392, 972
4 雑負債	541, 746	378, 591
(1)未払法人税等	142, 724	57, 418
(2) その他の負債	399, 021	321, 173
5 諸引当金	2, 188, 925	1, 945, 921
(1) 賞与引当金	169, 501	167, 476
(2) 退職給付引当金		1, 719, 422
(3) 役員退職慰労引当金	,	41, 822
(4)ポイント引当金		17, 200
(5)災害損失引当金		0
6 再評価に係る繰延税金負債		
負債の部合計	149, 550, 159	154, 512, 643
(純資産の部)		
1 組合員資本	10, 325, 660	10, 941, 708
(1) 出資金	4, 020, 799	4, 181, 546
(2) 回転出資金	345, 387	
(3) 利益剰余金	5, 976, 757	6, 513, 957
利益準備金	3, 360, 000	3, 452, 000
その他利益剰余金		3, 061, 957
特別積立金	510, 000	510, 000
農業振興積立金		405, 000
教育文化積立金		80, 000
経営基盤強化積立金		895, 000
施設更新積立金		150, 000
CE積立金	230, 318	230, 231
当期未処分剰余金	576, 439	791, 726
(うち当期剰余金)		492, 526
(4) 処分未済持分	△ 17, 283	△ 29, 547
2 評価・換算差額等		2, 083, 438
(1) その他有価証券評価差額金		284, 614
(2) 土地再評価差額金		1, 798, 824
純資産の部合計	12, 608, 101	13, 025, 147
負債及び純資産の部合計	162, 158, 260	167, 537, 791

(単位:千円)

2. 損益計算書

/ 124 / L		_	_	١.
(単位	•	-	щ)
\ + -			ı	/

	28年度	29年度
科 目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
1 事業総利益	4, 867, 546	4, 796, 215
(1) 信用事業収益	1, 373, 126	1, 358, 240
資金運用収益	1, 265, 751	1, 261, 399
(うち預金利息)	470, 224	506, 747
(うち有価証券利息)	63, 835	50, 697
(うち貸出金利息)	673, 692	648, 289
(うちその他受入利息)	57, 999	55, 665
役務取引等収益	53, 781	56, 094
その他事業直接収益		
その他経常収益	53, 592	40, 746
(2) 信用事業費用	278, 345	337, 362
資金調達費用	73, 089	59, 189
 (うち貯金利息)	70, 488	56, 654
		1, 346
(うち給付補填備金繰入)	1, 461	
(うち借入金利息)	754	586
(うちその他支払利息)	384	600
役務取引等費用	19, 731	19, 485
その他経常費用	185, 524	258, 686
(うち貸倒引当金繰入額)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(∆81, 192)	(△1, 639)
信用事業総利益	1, 094, 780	1, 020, 878
(3) 共済事業収益	1, 054, 812	1, 045, 360
共済付加収入	962, 325	958, 076
共済貸付金利息	843	1, 213
その他の収益	91, 644	86, 070
(4) 共済事業費用	73, 286	67, 031
共済借入金利息	843	1, 218
共済推進費	45, 190	36, 362
共済保全費	14, 753	14, 189
その他の費用	12, 499	15, 260
(うち貸倒引当金繰入額)	12, 100	(20)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△9)	(20)
共済事業総利益	981, 525	978, 328
(5) 購買事業収益	17, 374, 180	17, 781, 926
<u>購買品供給高</u> 修理サービス料	16, 888, 105 265, 436	17, 312, 455 277, 709
	,	101 760
その他の収益	220, 638	
(6) 購買事業費用	15, 857, 576	
購買品供給原価	15, 569, 557	15, 995, 072
購買品供給費	31, 249	28, 552
修理サービス費	15, 402	19, 448
その他の費用	241, 366	206, 458
(うち貸倒引当金繰入額)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△25, 899)	(△53, 237)
購買事業総利益	1, 516, 604	1, 532, 394
(7) 販売事業収益	639, 186	580, 249
販売手数料	337, 745	328, 702
その他の収益	301, 440	251, 547
(8) 販売事業費用	181, 590	135, 108
販売費	1, 948	2, 278
その他の費用	179, 641	132, 829
(うち貸倒引当金繰入額)	(5, 170)	_
(うち貸倒引当金戻入益)		(△12, 349)
販売事業総利益	457, 595	445, 141
(9) 保管事業収益	46, 274	44, 791
(10) 保管事業費用	6, 372	6, 077
保管事業総利益	39, 902	38, 714
不官争未秘 创盆	აყ, ყ02	38, /14

	204-	\ + \ <u>+</u> \ <u>+</u> \.
_	28年度	29年度
科目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
(11) 加工事業収益	114, 692	119, 046
(12) 加工事業費用	110, 060	109, 777
<u></u>	4, 632	9, 268
(13) 宅地事業収益	23, 091	34, 299
(14)宅地事業費用	21, 186	31, 438
宅地事業総利益	1, 905	2, 861
(15)福祉事業収益	1, 006, 336	968, 381
<u>(16)福祉事業費用</u>	575, 271	548, 901
福祉事業総利益	431, 064	419, 479
(17) その他事業収益	1, 217, 018	1, 191, 383
(18) その他事業費用	839, 443	799, 007
その他事業総利益	377, 574	392, 375
(19)指導事業収入	118, 823	155, 773
(20) 指導事業支出	156, 863	199, 001
指導事業収支差額	△ 38,039	△ 43, 227
2 事業管理費	4, 202, 025	4, 379, 647
(1) 人件費	3, 390, 556	3, 506, 829
(1) (1)	, ,	
(2) 業務費	153, 166	159, 997
(3) 諸税負担金	128, 339	124, 893
(4) 施設費	517, 283	575, 021
(5) その他事業管理費		12, 905
事業利益	665, 520	416, 567
, ,, ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
3 事業外収益	143, 888	142, 057
(1) 受取雑利息	7, 478	6, 707
(2) 受取出資配当金	83, 446	83, 347
(3) 賃貸料	19, 750	19, 608
(4) 雑収入	33, 212	32, 393
4 事業外費用	12, 840	33, 035
	12, 992	33, 141
(1) 1 = 10()	,	აა, 141
(2) 貸倒引当金繰入客		
(3) 貸倒引当金戻入益	\triangle 151	△ 106
経常利益	796, 568	525, 590
5 特別利益	592, 850	1, 215, 188
(1) 固定資産処分益	5, 587	0
(2) 一般補助金	81, 291	982, 566
	505, 971	
(3) 災害共済金等		109, 825
(4) 災害損失引当金戻入		122, 797
6 特別損失	622, 038	1, 537, 580
(1) 固定資産処分損	167, 314	5, 992
(2) 固定資産圧縮損	35, 419	1, 007, 579
(3) 減損損失	20, 799	392, 210
		8, 750
(5) 災害損失	121, 119	123, 048
(6) 災害損失引当金繰入		0
(7) その他の特別損失		0
税引前当期利益	767, 381	203, 198
法人税・住民税及び事業税		74, 448
法人税等調整額	148, 559	△ 363, 776
	459, 904	492, 526
当期剰余金		
当期首繰越剰余金	96, 640	95, 189
目的積立金(CE)取崩額		86
再評価差額取崩額	12, 477	203, 923
	F7C 400	701 726
当期未処分剰余金	576, 439	791, 726

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	28年度	29年度
科目		
<u>↑</u>	(自 平成28年4月1日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	至 平成29年3月31日)	主 平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	767, 381	203, 198
減価償却費	307, 911	337, 514
減損損失	20, 799	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 163, 761	△ 67, 205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,609	△ 2,025
退職給付にかかる負債の増減額(△は減少)	△ 4, 459	
その他引当金等の増減額(△は減少)	137, 170	△ 195, 280
信用事業資金運用収益	△ 1, 303, 260	△ 1, 368, 526
信用事業資金調達費用	56, 135	1, 315, 458
	△ 843	
共済貸付金利息		△ 874
共済借入金利息	△ 843	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 90, 925	△ 90,055
有価証券関係損益(△は益)	609	496
固定資産売却損益(△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	1, 248, 443	△ 1, 964, 317
	· · ·	
預金の純増(△)減	△ 26, 720, 000	
貯金の純増減(△)	20, 364, 662	
信用事業借入金の純増減(△)	2, 998, 894	△ 21,370
その他の信用事業資産の純増減	Δ 20, 811	15, 024
	· ·	
その他の信用事業負債の純増減	0	△ 246, 045
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	5, 295	△ 11,083
共済借入金の純増減(△)	△ 2, 145	,
共済資金の純増減(△)	△ 112, 707	△ 193, 514
未経過共済付加収入の純増減	4, 887	△ 2,536
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
	A 142 140	242, 198
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 142, 140	
経済受託債権の純増(△)減	19, 959	
棚卸資産の純増(△)減	△ 7,552	1, 899, 067
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	438, 529	
経済受託債務の純増減 (Δ)	△ 68,679	△ 56,690
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 11,073	△ 49, 697
その他の負債の純増減	△ 436	
未払消費税等の増減額	0	•
信用事業資金運用による収入	1, 301, 439	
信用事業資金調達による支出	△ 72,673	0
共済貸付金利息による収入	1, 371	869
共済借入金利息による支出	314	
事業分量配当金の支払額	△ 100,000	△ 120,000
小 計	△ 1, 152, 117	4, 215, 290
雑利息及び出資配当金の受取額	90, 925	
法人税等の支払額	△ 158, 800	
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 219, 992	4, 145, 590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
	-	•
有価証券の償還による収入	1, 700, 066	
補助金の受入れによる収入	35, 419	1, 007, 579
固定資産の取得による支出	△ 374, 865	△ 1, 948, 798
固定資産の売却による収入	209, 485	
外部出資による支出	1, 936	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 572, 043	△ 217,031
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	144, 672	295, 154
出資の払戻しによる支出	31, 111	△ 109, 435
回転出資金の受入による収入	△ 93, 103	△ 69,635
持分の取得による支出	△ 17, 283	
持分の譲渡による収入	32, 283	
出資配当金の支払額	△ 38, 311	△ 39, 249
財務活動によるキャッシュ・フロー	59, 367	64, 570
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	411, 418	
6 現金及び現金同等物の期首残高	8, 952, 665	9, 364, 083
7 現金及び現金同等物の期末残高	9, 364, 083	
The second of th	3, 33 1, 300	. 5, 557, 210

4. 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

② 子会社株式 : 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの : 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ② 宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ③ その他の棚卸資産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウエア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められ る額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 3,000 万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部 署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

総合ポイント制度実施に伴い、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産 に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国(又は県市長村)の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,534,084,410円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,540,513,362 円 構築物 174,780,400 円 機械装置 1,750,525,048 円 車輌運搬器具 10,840,000 円 器具備品 57,425,600 円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用公用車(食材車他)19台、信用端末機38台、ATM機器5台、共済端末機50台、共済タブレット62台等については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金 5,000,000,000円(農林中金為替決済担保)

定期貯金 250,000,000 円 (菊池市公金出納事務契約)

定期貯金 210,100,000 円 (合志市公金出納事務契約)

定期貯金 50,000円(大津菊陽水道企業団)

有価証券 1,200,000,000 円 (当座勘定貸越契約)

4. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額26,555,903 円子会社等に対する金銭債務の総額45,689,296 円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額 360,364,018円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、1,152,953千円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額0 千円延滞債権額1,150,073 千円3カ月以上延滞債権額2,880 千円貸出条件緩和債権額0 千円

注1)破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支 払を猶予したもの以外の貸出金残高

注3) 3カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高(注1及び注2に掲げるものを除く)

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く)

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日: 平成11年3月31日
- ・再評価の方法:地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格 (固定資産税評価額)に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 2,471,567,638 円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1)子会社との取引による収益総額38,329,980円うち事業取引高37,388,680円うち事業取引以外の取引高941,300円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については中央支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、介護事業施設、集荷・選果場及び有機支援センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない ものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用 途	種 類	その他
西合志給油所	営業用店舗	建物	一般固定資産
Aコープ旭志	営業用店舗	土地、建物等	一般固定資産
戸崎農業倉庫	遊休	土 地	業務外固定資産
菊池農業倉庫跡地	遊休	土 地	業務外固定資産
花房農業倉庫	遊休	土 地	業務外固定資産
旧久保田支所	遊休	土 地	業務外固定資産
旧合志南ヶ丘支店	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧護川支所	遊休	土 地	業務外固定資産
辻久保倉庫跡地	遊休	土 地	業務外固定資産
菊陽CE跡地	遊休	土地、構築物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

西合志給油所及びAコープ旭志については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が 見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

戸崎農業倉庫、菊池農業倉庫跡地、花房農業倉庫、旧久保田支所、旧合志南ヶ丘支店、旧護川支所、辻久保倉庫跡地及 び菊陽CE跡地については、業務外固定資産とされ、早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、 当該差額を減損損失として認識しました。

(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

西合志給油所	206, 250 円	(建物	206, 250 円)	
Aコープ旭志	9,544,951 円	(土地	2,733,985 円、	建物等 6,810,966 円)
戸崎農業倉庫	103,886 円	(土地	103,886 円)	
菊池農業倉庫跡地	150, 280 円	(土地	150, 280 円)	
花房農業倉庫	89, 363 円	(土地	89, 363 円)	
旧久保田支所	279, 220 円	(土地	279, 220 円)	
旧合志南ヶ丘支店	12,830,575 円	(土地	1,086,472 円、	建物 11,744,103 円)
旧護川支所	74,565 円	(土地	74, 565 円)	
辻久保倉庫跡地	258,754 円	(土地	258,754円)	
菊陽CE跡地	368, 672, 182 円	(土地	350, 314, 284 円、	構築物 18, 357, 898 円)
	392, 210, 026 円	(土地	355,090,809 円、	建物等 37, 119, 217 円)

(4) 回収可能価額の算定方法

上記の固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定して います。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金 を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客 の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、26%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、 契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、転貸資金として借り入れた、農林中央金庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に金融部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び 財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、 金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融資産及び金融負債はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済 価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 129,684 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に 努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異な る流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:円)

貸借対照表		n+/m (@)	**** (@ (D)
	計上額(①)	時価(②)	差額(②-①)
預金	94, 015, 516, 178	94, 009, 488, 757	△6, 027, 421
有価証券	3, 896, 200, 000	3, 896, 773, 000	573, 000
満期保有目的の債券	240, 000, 000	240, 573, 000	573, 000
その他有価証券	3, 656, 200, 000	3, 656, 200, 000	0
貸出金(*1)	45, 229, 418, 656		
貸倒引当金(*2)	$\triangle 311, 997, 626$		
貸倒引当金控除後	44, 917, 421, 030	46, 445, 160, 246	1, 527, 739, 216
経済事業未収金	1, 949, 112, 840		
貸倒引当金(*3)	$\triangle 42, 837, 559$		
貸倒引当金控除後			
	1, 906, 275, 281	1, 906, 275, 281	0
資産計	144, 735, 412, 489	146, 257, 697, 284	1, 522, 284, 795
貯金	144, 945, 105, 517	144, 947, 581, 505	2, 475, 988
借入金	3, 143, 107, 223	3, 143, 016, 456	△90, 767
経済事業未払金	1, 296, 381, 255	1, 296, 381, 255	0
負債計	149, 384, 593, 995	149, 386, 979, 216	2, 385, 221

- (*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金249,898,577円を含めています。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある 預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた 現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Li bo r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価 に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	7, 319, 571, 062

(*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 7 11 11	1 年超	2 年超	3 年超	4 年超	r 左:却
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5 年超
預金	94, 015, 516	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債券	120,000	120,000	0	0	0	0
その他有価証券のうち満	554, 755	51, 510	51, 595	0	107, 140	2, 891, 200
期があるもの						
貸出金(*1,2)	8, 816, 266	2, 777, 186	2, 658, 982	2, 438, 644	2, 366, 468	25, 833, 255
経済事業未収金(*3)	1, 855, 404	0	0	0	0	0
合計	105, 361, 941	2, 948, 696	2, 710, 577	2, 438, 644	2, 473, 608	28, 724, 455

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越 3,202,554 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等88,716千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 93,708 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*1) 借入金	130, 495, 776 3, 045, 102	9, 785, 824 23, 595	2, 786, 581 17, 710	719, 876 17, 732	709, 115 13, 949	447, 931 25, 016
合計	133, 540, 878	9, 809, 419	2, 804, 291	737, 608	723, 064	472, 947

^(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

種類		貸借対照表 計上額①	時価②	差額 (②一①)
時価が貸借対照表計	金融債	240, 000, 000	240, 573, 000	573, 000
上額を超えるもの	計	240, 000, 000	240, 573, 000	573, 000

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

種業	Į	貸借対照表 計上額①	取得原価又は 償却原価②	差額 (①-②)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原	国債	3, 656, 200, 000	3, 262, 760, 054	393, 439, 946
価を超えるもの	計	3, 656, 200, 000	3, 262, 760, 054	393, 439, 946

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 108,825,489 円を差し引いた額 284,614,457 円が、

VI 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は 619,950,365円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務
・勤務費用
・利息費用
・数理計算上の差異の発生額
・退職給付の支払額
3,698,917,178 円
152,548,797 円
14,721,018 円
△103,680,442 円
・退職給付の支払額
△239,701,398 円

② 期末における退職給付債務 3,522,805,153円

[「]その他有価証券評価差額金」に含まれています。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産
・期待運用収益
・数理計算上の差異の発生額
・確定給付型年金制度への拠出金
・退職給付の支払額
1,554,222,378 円
21,603,691 円
・ 数理計算上の差異の発生額
・ 132,936,090 円
・ 退職給付の支払額

② 期末における年金資産 1,594,939,718 円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

1	退職給付債務	3,522,805,153 円
2	確定給付型年金制度	△1,594,939,718 円
3	未積立退職給付債務	1,927,865,435 円
4	未認識過去勤務費用	651,172 円
(5)	未認識数理計算上の差異	$ riangle 209,094,252 \; riangle$
6	貸借対照表計上額純額	1,719,422,355 円
(7)	退職給付引当金	1.719.422.355 円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

1	勤務費用	152,548,797 円
2	利息費用	14,721,018 円
3	期待運用収益	\triangle 21,603,691 円
4	数理計算上の差異の費用処理額	41,846,169 円
(5)	過去勤務債務の費用処理額	\triangle 651,172 円
	小計	186,861,121 円
6	特定退職共済制度への拠出金	54,163,900 円
	合計	241.025.021 円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率
長期期待運用収益率
398%
1.39%

9. 特例業務負担金

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金41,897,524円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、528,908千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

【繰延税金資産】

退職給付引当金	475, 592, 223 円
役員退職慰労引当金	11,568,219 円
賞与引当金	46, 323, 870 円
貸倒引当金	55, 259, 649 円
貸出金等未収利息	3, 243, 815 円
年度末賞与未払金	33, 357, 558 円
固定資産償却超過額	18, 148, 472 円
減損損失	45, 530, 615 円
ポイント引当金	4,757,629 円
未払事業税	4,997,194 円
その他	3, 274, 788 円
繰延税金資産 小計	702, 054, 032 円
評価性引当額	△ 82, 122, 273 円
繰延税金資産合計(A)	619, 931, 759 円
【繰延税金負債】	
その他有価証券評価差額金	△108, 825, 489 円
繰延税金負債合計 (B)	△108, 825, 489 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

繰延税金資産の純額 (A) + (B)

法定実効税率		27.66 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.41 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle	5.68 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目		2.26 %
事業利用分量配当金の損金に算入される項目	\triangle	16.33 %
法人税の特別控除	\triangle	5.05 %
住民税均等割等		3. 24 %
評価性引当額の増減	\triangle	156.42 %
その他	Δ	0.48 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	\triangle	142.39 %

₩ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の普通預金及び通知預金となっています。

511, 106, 270 円

5. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	28年度	29年度
1 当期未処分剰余金	576,439,185	791,726,422
2 剰余金処分額	481,249,296	694,548,577
(1) 利益準備金	92,000,000	99,000,000
(2) 任意積立金	230,000,000	435,000,000
目的積立金	230,000,000	435,000,000
(農業振興積立金)	(30,000,000)	(100,000,000)
(教育文化活動積立金)	_	(80,000,000)
(経営基盤強化積立金)	(200,000,000)	(105,000,000)
(施設更新積立金)	_	(150,000,000)
(3) 出資配当金	39,249,296	40,548,577
(4) 事業分量配当金	120,000,000	120,000,000
3 次期繰越剰余金	95,189,889	97,177,845

(注) 1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

平成28年度 1% 29年度 1%

2. 事業分量配当の基準は、次のとおりです。

	28 年度	29 年度
信用事業の定期性貯金平残に対し	32,000,000 円	30,000,000 円
共済事業の長期共済保障額に対し	28,000,000 円	29,000,000 円
購買事業の購買品供給高に対し	44,000,000 円	45,000,000 円
販売事業の販売品販売高に対し	16,000,000 円	16,000,000 円
合 計	120,000,000 円	120,000,000 円

3. 目的積立金の内容は、次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準等	当期末残高
農業振興積立 金	地域農業の振興、販売・加工事 業等付加価値の創造のための 支出に充てることを目的とする。	1,000,000 千円	必要な経費が発生した場合 に取り崩す。	405,000 千円
教育文化活動 積立金	組合員・役職員の教育文化活動に充てることを目的とする。	500,000 千円	必要な経費が発生した場合 に取り崩す。	80,000 千円
経営基盤強化積立金	不良債権処理、固定資産の減損・処分、その他各種制度改正に伴う多額 の損失リスクを低減し、経営基盤の 強化を目的とする。	1,000,000 千円	必要な経費が発生した場合 に取り崩す。	895,000 千円
施設更新積立金	将来の施設更新等又は新たな 事業展開を図るための施設取 得等に充てることを目的とする。	300,000 千円	必要な経費が発生した場合 に取り崩す。	150,000 千円

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成28年度 23,000 千円 平成29年度 25,000 千円

6. 部門別損益計算書 (平成29年度)

(単位:千円)

							-124 . 1 1 1/
区分	計	信 用	共 済	農業関連	生活その	営 農	共通管理費等
	н	事業	事 業	事 業	他事業	指導事業	八四日建貞寺
事業収益 ①	23, 279, 452	1, 358, 240	1, 045, 360	13, 238, 850	7, 481, 374	155, 626	
事業費用 ②	18, 483, 236	337, 362	67, 031	11, 740, 780	6, 154, 025	184, 037	
事業総利益③(①一②)	4, 796, 215	1, 020, 878	978, 328	1, 498, 069	1, 327, 349	△28, 410	
事業管理費 ④	4, 379, 647	674, 295	578, 043	1, 361, 155	1, 392, 548	373, 604	
(うち減価償却費⑤)	(323, 559)	(25, 505)	(3, 658)	(197, 348)	(96, 307)	(739)	
(うち人件費⑤)')	(3, 506, 829)	(569, 629)	(523, 089)	(940, 925)	(1, 115, 015)	(358, 169)	
うち共通管理費 ⑥		121, 918	93, 680	297, 985	263, 974	29, 381	△806, 940
(うち減価償却費⑦)		(3, 069)	(2, 358)	(7, 502)	(6, 646)	(739)	(△20, 316)
(うち人件費⑦')		(57, 871)	(44, 467)	(141, 445)	(125, 301)	(13, 946)	(△383, 032)
事業利益 8 (3-4)	416, 567	346, 582	400, 285	136, 913	△65, 199	△402, 014	
事業外収益 ⑨	142, 057	21, 463	16, 492	52, 458	46, 471	5, 172	
うち共通分 ⑪		21, 463	16, 492	52, 458	46, 471	5, 172	△142, 057
事業外費用 ①	33, 035	4, 991	3, 835	12, 199	10, 806	1, 202	
うち共通分 ⑫		4, 991	3, 835	12, 199	10, 806	1, 202	△33, 035
経常利益 (3) (8+9-(1))	525, 590	363, 054	412, 942	177, 173	△29, 534	△398, 045	
特別利益 4	1, 215, 188	30, 927	23, 764	1, 079, 007	74, 035	7, 453	
うち共通分 ①5		30, 927	23, 764	75, 591	66, 963	7, 453	△204, 700
特別損失 16	1, 537, 580	88, 988	68, 377	1, 165, 602	193, 165	21, 445	
うち共通分 ①		88, 988	68, 377	217, 500	192, 675	21, 445	△588, 987
税引前当期利益 18	000 100	004.000	000 000	00 570	4 1 40 004	440.007	
(13+14-16)	203, 198	304, 993	368, 328	90, 578	△148, 664	△412, 037	
営農指導事業分配賦額 19		90, 665	89, 033	108, 970	123, 367	△412, 037	
営農指導事業分配賦後							
税引前当期利益 20	203, 198	214, 328	279, 295	△18, 392	△272, 032		
(18-19)							
(24)							

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等 (職員数割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)

(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%) 営農

区 分	信 事 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	15%	11%	37%	33%	4%	100 %
営農指導事業	22%	22%	26%	30%		100 %

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備 され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月28日 菊池地域農業協同組合

代表理事組合長 三角 修

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

	項	目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経	常収益	(事業収益)	24, 540, 104	23, 388, 342	23, 147, 625	22, 967, 543	23, 279, 452
	信用事	業収益	1, 276, 986	1, 317, 365	1, 330, 932	1, 373, 126	1, 358, 240
	共済事	業収益	973, 747	982, 914	1, 022, 570	1, 054, 812	1, 045, 360
	農業関]連事業収益	14, 142, 659	13, 435, 778	13, 880, 426	13, 321, 079	13, 238, 850
	生活そ	の他事業収益	7, 992, 991	7, 524, 033	6, 786, 742	7, 103, 328	7, 481, 374
	営農指	貨事業収益	153, 718	128, 249	126, 953	115, 196	155, 626
経	常利益	Ē	357, 244	593, 910	648, 552	796, 568	525, 590
	期剰余	金	225, 525	431, 939	408, 209	459, 904	492, 526
出	資金		3, 859, 803	3, 872, 245	3, 901, 004	4, 020, 799	4, 181, 546
((出資口	1数)	(3, 859, 803)	(3, 872, 245)	(3, 901, 004)	(4, 020, 799)	(4, 181, 546)
糾	資産額	[11, 406, 937	11, 821, 086	12, 320, 059	12, 608, 101	13, 025, 147
総	資産額	<u> </u>	125, 808, 360	131, 671, 772	138, 092, 801	162, 158, 260	167, 537, 791
貯	金等残	高	107, 202, 556	112, 723, 168	118, 144, 539	138, 509, 201	144, 945, 105
貸	出金残	高	42, 253, 637	42, 626, 855	44, 263, 646	43, 015, 202	44, 979, 520
有	価証券	養高	7, 015, 226	7, 716, 650	6, 414, 735	4, 609, 970	3, 896, 200
乗	余金配	当金額	118, 009	138, 202	138, 311	159, 249	160, 548
	出資	配当額	38, 009	38, 202	38, 311	39, 249	40, 548
	事業和	间用分量配当額	80, 000	100, 000	100, 000	120, 000	120, 000
聙	員数		609	605	600	615	613
単	体自己	L資本比率	19. 16	18. 22	18. 18	16. 33	17. 10

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 - 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 - 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 - 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」 (平成18年金融庁・農水省告示第2号) に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	1, 192, 662	1, 202, 210	9, 548
役務取引等収支	34, 050	36, 608	2, 558
その他信用事業収支	△131, 932	△217, 940	△86, 008
信用事業粗利益	1, 094, 780	1, 020, 878	△73, 902
(信用事業粗利益率)	(0. 82%)	(0. 73%)	(△0.09%)
事業粗利益	4, 867, 546	4, 796, 215	△71, 331
(事業粗利益率)	(2. 84%)	(2. 73%)	(△0.11%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

	項目	28年度			29年度		
	块 口	平均残高	利息	利回	平均残高	利 息	利回
資:	金運用勘定	131, 965, 366	1, 207, 753	0. 91	138, 097, 554	1, 205, 733	0. 87
	うち預金	83, 985, 214	470, 225	0. 56	90, 658, 154	506, 747	0. 55
	うち有価証券	5, 150, 075	63, 835	1. 23	3, 954, 027	50, 697	1. 28
	うち貸出金	42, 830, 077	673, 693	1. 57	43, 485, 373	648, 289	1. 49
資:	金調達勘定	139, 463, 440	71, 243	0. 05	145, 004, 177	58, 587	0. 04
	うち貯金・定期積金	137, 511, 750	70, 488	0. 05	141, 851, 956	58, 001	0. 04
	うち譲渡性貯金	0	0	l	0	0	-
	うち借入金	1, 951, 690	755	0. 03	3, 152, 221	586	0. 01
総	資金利ざや			0. 40			0. 37

(注)

- 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
- 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

			(手位: 111)
	項目	28年度増減額	29年度増減額
受	取利息	17, 638	△2, 020
	うち預金	105, 106	36, 522
	うち有価証券	△15, 996	△13, 138
	うち貸出金	△71, 472	△25, 404
支	払 利 息	△19, 446	△12, 656
	うち貯金・定期積金	△19, 269	△12, 487
	うち譲渡性貯金	0	0
	うち借入金	△177	△169
	差引	37, 084	10, 636

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 - 2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種類	28年度	29年度	増 減
流動性貯金	65, 869, 591 (47. 56)	65, 597, 094 (46. 24)	△272, 497
定期性貯金	72, 639, 610 (52. 44)	76, 254, 862 (53. 76)	3, 615, 252
その他の貯金	0()	0()	0
計	138, 509, 202 (100. 0)	141, 851, 956 (100. 0)	3, 342, 754
譲渡性貯金	0()	0()	0
合 計	138, 509, 202 (100. 0)	141, 851, 956 (100. 0)	3, 342, 754

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 - 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 - 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

	種類	28年度	29年度	増 減
琔	期貯金	70, 734, 573 (100. 0)	72, 962, 969 (100. 0)	2, 228, 396
	うち固定金利定期	70, 734, 573 (100. 0)	72, 962, 969 (100. 0)	2, 228, 396
	うち変動金利定期	0()	0()	0

(注)

- 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
- 2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
- 3. () 内は構成比です。

(2)貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種	類	28年度	29年度	増 減
手形貸付		2, 446, 504	2, 288, 098	△158, 406
証書貸付		38, 901, 594	39, 371, 726	470, 132
当座貸越		1, 481, 979	1, 825, 550	343, 571
割引手形				
合	計	42, 830, 077	43, 485, 374	655, 297

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種類	28年度	29年度	増 減
固定金利貸出	28, 036, 608 (65. 18)	30, 385, 382 (67. 55)	2, 348, 774
変動金利貸出	14, 978, 595 (34. 82)	14, 594, 138 (32. 45)	△384, 457
合 計	43, 015, 203 (100. 0)	44, 979, 520 (100. 0)	1, 964, 317

⁽注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

			\ + -
種類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	422, 491	411, 463	△11, 028
有価証券	_	_	_
動産	_	_	_
不動産	481, 510	420, 517	△60, 993
その他担保物	1, 725, 658	1, 316, 365	△409, 293
小 計	2, 629, 659	2, 148, 345	△481, 314
農業信用基金協会保証	25, 584, 525	27, 792, 442	2, 207, 917
その他保証	10, 306, 233	10, 378, 707	72, 474
小 計	35, 890, 758	38, 171, 149	2, 280, 391
信用	4, 494, 786	4, 660, 026	165, 240
合 計	43, 015, 203	44, 979, 520	1, 964, 317

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:千円)

種類	28年度	29年度	増 減
貯金·定期積金等			
有価証券			
動産			
不動産	_		
その他担保物	_	_	_
小 計			
信用	_	<u> </u>	_
合 計	_	_	_

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

-				\ = !
種	類	28年度	29年度	増 減
設備資金		34, 164, 599 (79. 42)	34, 605, 436 (76. 94)	440, 837
運転資金		8, 850, 604 (20. 58)	10, 374, 084 (23. 06)	1, 523, 480
合	計	43, 015, 203 (100. 0)	44, 979, 520 (100. 0)	1, 964, 317

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

			E : 113(767
種類	28年度	29年度	増 減
農業	10, 317, 299 (23. 99)	11, 938, 487 (26. 55)	1, 621, 188
林業	31, 546 (0. 07)	55, 560 (0. 12)	24, 014
水産業			
製造業	4, 481, 200 (10. 42)	4, 049, 194 (9. 00)	△432, 006
鉱業	23, 338 (0. 05)	22, 729 (0. 05)	△609
建設・不動産業	1, 665, 130 (3. 87)	1, 601, 265 (3. 56)	△63, 865
電気・ガス・熱供給水道業	90, 290 (0. 21)	85, 906 (0. 19)	△4, 384
運輸・通信業	1, 384, 015 (3. 22)	1, 432, 090 (3. 18)	48, 075
金融・保険業	2, 076, 059 (4. 83)	2, 080, 012 (4. 62)	3, 953
卸売・小売・サービス業・飲食業	4, 560, 620 (10. 60)	4, 430, 391 (9. 85)	△130, 229
地方公共団体	11, 332, 713 (26. 34)	11, 349, 489 (25. 24)	16, 776
非営利法人	_	_	_
その他	7, 052, 993 (16. 40)	7, 934, 397 (17. 64)	881, 404
合 計	43, 015, 203 (100. 0)	44, 979, 520 (100. 0)	1, 964, 317

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種類	28年度	29年度	増 減
農業	10, 291, 806	11, 912, 150	1, 620, 344
榖作	883, 108	877, 545	△5, 563
野菜・園芸	1, 329, 197	1, 391, 402	62, 205
果樹・樹園農業	121, 167	108, 621	△12, 546
工芸作物	323, 399	362, 526	39, 127
養豚・肉牛・酪農	6, 714, 603	7, 772, 717	1, 058, 114
養鶏・養卵	19, 158	18, 271	△887
養蚕	17, 486	21, 515	4, 029
その他農業	883, 688	1, 359, 553	475, 865
農業関連団体等	25, 493	26, 337	844
合計	10, 317, 299	11, 938, 487	1, 621, 188

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 - 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 - 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

種類	28年度	29年度	増 減
プロパー資金	3, 382, 826	4, 903, 583	1, 520, 757
農業制度資金	5, 104, 312	5, 057, 847	△46, 545
農業近代化資金	1, 165, 359	1, 347, 259	181, 900
その他制度資金	3, 938, 953	3, 710, 588	△228, 365
合計	8, 487, 138	9, 961, 430	1, 474, 292

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外の ものをいいます。
 - 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 - 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:千円)

種類	28年度	29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	31, 109	23, 195	△7, 914
その他	113, 369	101, 466	△11, 903
合計	144, 478	124, 661	△19, 817

(注)1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区分	28年度	29年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	1, 245, 343	1, 150, 073	△95, 270
3ヵ月以上延滞債権額	3, 254	2, 880	△374
貸出条件緩和債権額	78, 720	0	△78, 720
合 計	1, 327, 317	1, 152, 953	△174, 364

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、 破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、 破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保·保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保 · 保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

									(中区	.]/
	28年度					29年度				
区分	和大保守	和中种中经	期中減少額		##+## <u>#</u>		. #u T I%T=4z	期中減少額		##+# +
	期首残高期は	期中増加額 目的	目的使用	その他	期末残高	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	147, 698	143, 641	_	147, 698	143, 641	143, 641	147, 790	_	143, 641	147, 790
個別貸倒引当金	308, 501	169, 996	61, 369	247, 131	169, 996	169, 996	164, 207	1	169, 996	164, 207
合 計	456, 199	313, 637	61, 369	394, 829	313, 637	313, 637	311, 997	_	313, 637	311, 997

⑪ 貸出金償却の額

(単位:千円)

		(1 <u>— - 1 · •</u>)
項目	28年度	29年度
貸出金償却額	0	0

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

1壬 华五			28年	F度	29年度		
種類			仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向	
送金・振込為替	件	数	304, 392	204, 030	291, 438	193, 228	
	伷	額	155, 492, 473	214, 395, 594	167, 385, 524	207, 302, 306	
代金取立為替	件	数	13	349	3	331	
化亚双亚為省	金	額	13, 849	44, 005	11, 056	60, 918	
雑 為 替	件	数	6, 768	6, 646	6, 497	6, 026	
AE	金	額	2, 167, 328	6, 558, 835	1, 955, 371	5, 598, 961	
合 計	件	数	311, 173	211, 025	297, 938	199, 585	
合 計	金	額	157, 673, 652	220, 998, 435	169, 351, 952	212, 962, 186	

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種 類 28年度		29年度	増 減
国 債	4, 251, 004	3, 650, 284	600, 720
金融債	899, 071	303, 743	595, 328
슴 計	5, 150, 075	3, 954, 027	1, 196, 048

⁽注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

種	類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7 年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
284	丰度								
国	債	600, 080	599, 955	50, 025	597, 471		2, 015, 805		3, 863, 334
地	方 債								
政府	保証債								
金	融 債	120, 000	240, 000						360, 000
短其	月社 債								
社	債								
株	式								
そのイ	也の証券								
294	丰度								
国	債	550, 000	100, 000		600, 000		2, 000, 000		3, 250, 000
地	方債								
政府	保証債								
金	融債	120, 000	120, 000						240, 000
短其	月社 債								
社	債								
株	式								
その	他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:千円)

	28 4	丰度	29 年度		
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含 まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含 まれた評価差額	
売買目的有価証券	_	_	_	_	

[満期保有目的の債券]

					28 年度			29 年度	
	種		ž	貸借対照表計上 額	時 価	差額	貸借対照表計上 額	時 価	差額
	玉		債						
	地	方	1						
時価が貸借	政府	存保:	証債						
対照表計上	金	融	債	360, 000	361, 471	1, 471	240, 000	240, 573	573
額を超える	短	期:	社(
もの	社		1						
	その	り他の	り証:						
	小		Ī	360, 000	361, 471	1, 471	240, 000	240, 573	573
	国		債						
	地	方	債						
時価が貸借	政府	存保	証債						
対照表計上	金	融	債						
額を超えな	短	期社	L債						
いもの	社		債						
	その	他の	証券						
	小		計						
合		計		360, 000	361, 471	1, 471	240, 000	240, 573	573

[その他有価証券]

(単位:千円)

			28 年度			29 年度	
	種類		取 得 原 価 又は償却原価	差額	貸借対照表計上 額	取 得 原 価 又は償却原価	差額
	株式						
<i>↔</i> /# 1 1 0 .7. ±	債券						
貸借対照表	国債	4, 249, 970	3, 863, 334	386, 635	3, 656, 200	3, 262, 760	393, 440
計上額が取	地方債						
得原価又は 償却原価を	短期社債						
超えるもの	社債						
超える00	その他の証券						
	小計	4, 249, 970	3, 863, 334	386, 635	3, 656, 200	3, 262, 760	393, 440
	株式						
貸借対照表	債券						
計上額が取	国債						
得原価又は	地方債						
償却原価を	短期社債						
超えないも	社債						
の	その他の証券						
	小計						
合	計	4, 249, 970	3, 863, 334	386, 635	3, 656, 200	3, 262, 760	393, 440

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:万円)

種類		28年	度	29年度		
		新契約高	保有高	新契約高	保有高	
	終身共済	455, 672	16, 617, 964	248, 037	16, 033, 868	
 	定期生命共済	0	108, 660	1, 100	107, 360	
生	養老生命共済	207, 232	8, 010, 137	112, 074	7, 211, 467	
命総	うちこども共済	98, 840	2, 078, 576	70, 510	2, 056, 837	
総合	医療共済	6, 000	199, 845	4, 200	195, 145	
中	がん共済	0	58, 950	0	57, 700	
済	定期医療共済	0	122, 590	0	118, 380	
"	介護共済	16, 575	103, 893	11, 269	112, 655	
	年金共済	0	20, 300	0	17, 800	
建物	 更生共済	2, 449, 274	19, 980, 008	3, 764, 387	21, 420, 145	
	合 計	3, 134, 753	45, 222, 347	4, 141, 067	45, 274, 520	

⁽注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は 死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特 約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:万円)

種類	28年	度	29年度		
性類	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
医療共済	501	7, 584	366	7, 756	
がん共済	95	2, 009	96	2, 055	
定期医療共済	0	669	0	645	
合 計	596	10, 262	462	10, 456	

⁽注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:万円)

	28年	度	29年度	
性知知	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	35, 217	349, 073	25, 250	356, 935
合 計	35, 217	349, 073	25, 250	356, 935

⁽注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:万円)

	28年	度	29年度		
性知知	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
年金開始前	9, 402	235, 783	12, 021	232, 219	
年金開始後	0	80, 493	0	78, 683	
合 計	9, 402	316, 276	12, 021	310, 902	

⁽注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:万円)

種類	28年	度	29年度		
性類	金額	掛金	金額	掛金	
火災共済	1, 706, 125	1, 688	1, 462, 247	1, 461	
自動車共済		118, 218		121, 448	
傷害共済	9, 670, 300	877	8, 915, 650	918	
団体定期生命共済	_	_	_	_	
定額定期生命共済	400	3	400	4	
賠償責任共済		202		202	
自賠責共済		19, 011		17, 899	
合 計		139, 999		141, 932	

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 - 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

	28年	 E E E	29年度	
種類	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	551, 336	37, 179	558, 807	40, 342
農薬	571, 480	36, 766	588, 321	36, 654
飼 料	6, 901, 798	194, 005	6, 962, 162	206, 870
農業機械	1, 355, 328	110, 061	1, 260, 679	104, 927
施設資材	1, 069, 022	77, 777	1, 069, 547	72, 783
自 動 車	923, 005	76, 271	858, 015	69, 613
燃料	2, 678, 392	341, 448	3, 019, 394	350, 916
その他	667, 001	28, 780	727, 244	30, 670
合 計	14, 717, 367	902, 291	15, 044, 173	912, 778

(2)受託販売品取扱実績

	284	年度	29年度		
種 類	販売高	手数料	販売高	手数料	
米	970, 846	28, 115	981, 046	28, 154	
麦・豆・雑穀	239, 895	11, 312	275, 417	15, 812	
野 菜	3, 726, 830	56, 318	3, 670, 595	55, 095	
果実	58, 002	870	118, 042	1, 770	
花き・花木	602, 864	9, 043	578, 967	8, 685	
畜 産 物	14, 489, 937	144, 904	13, 019, 250	130, 196	
酪 農	8, 407, 250	84, 072	8, 576, 719	85, 767	
その他	207, 152	3, 107	214, 666	3, 220	
合 計	28, 702, 781	337, 745	27, 434, 705	328, 702	

(3)保管事業取扱実績

(単位:千円)

	項目	28年度	29年度
	保管料	41, 116	39, 368
収	荷 役 料	4, 688	4, 423
益	保管雑収入	469	998
	計	46, 274	44, 791
	保管材料費	85	831
費	保管労務費	2, 361	2, 195
用	保管 雑費	3, 925	3, 050
	計	6, 372	6, 077

(4)加工事業取扱実績

(単位:千円)

				(平位: 111)	
1壬 平五	28年	F 度	29年度		
種 類 	収 益	費用	収益	費用	
七城ライス直販	109, 839	105, 892	113, 951	106, 543	
泗 水 精 米	1, 038	113	1, 010	99	
にんにく丸	3, 814	4, 054	4, 084	3, 134	
合 計	114, 692	110, 060	119, 046	109, 777	

4. 生活その他事業取扱実績

(1)買取購買品(生活物資)取扱実績

				(十四・11)/	
	284	年度	29年度		
種類	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)	
食 品	921, 882	161, 210	914, 822	161, 788	
日用品	275, 010	28, 128	311, 154	30, 472	
耐久財	235, 288	20, 716	243, 345	20, 077	
LPG	359, 432	191, 119	352, 416	173, 242	
住 宅	379, 123	15, 080	446, 542	19, 023	
合 計	2, 170, 737	416, 255	2, 268, 282	404, 604	

(2)福祉事業実績

(単位:千円)

	項目	28年度	29年度
	訪問介護収益	18, 114	12, 950
	居宅介護支援収益	9, 309	7, 483
収	通所介護収益	110, 987	114, 471
益	福祉収益	15, 003	14, 937
	その他介護収益	14, 525	14, 753
	計	167, 940	164, 595
	介護労務費・訪問	7, 415	6, 187
	介護労務費・居宅	906	898
費	介護労務費・通所	4, 979	5, 786
用用	福祉労務費	10, 401	9, 857
т	介 護 雑 費	29, 395	29, 475
	計	53, 099	52, 206

(3) 葬祭事業実績

(単位

項 目	28年度	29年度
葬祭事業収益	838, 396	803, 785
葬祭事業費用	522, 172	496, 695

(4) 宅地事業実績

(単位:千円)

項目	28年度	29年度
宅地事業収益	23, 091	34, 299
宅地事業費用	21, 186	31, 438

5. 指導事業

	項目	28年度	29年度
	指導補助金	32, 473	74, 363
収	実 費 収 入	31, 079	33, 803
入	指導雑収入	55, 270	47, 606
	計	118, 823	155, 773
	営農改善費	108, 134	150, 519
支	生活改善費	7, 968	4, 478
出出	教育情報費	8, 770	10, 963
"	組織育成費	31, 989	33, 039
	計	156, 863	199, 001

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	28年度	29年度	増 減
総資産経常利益率	0. 46	0. 30	△0.16
資本経常利益率	6. 67	4. 27	△2. 40
総資産当期純利益率	0. 26	0. 28	0. 02
資本当期純利益率	3. 85	4. 00	0. 15

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 - 2. 資本経常利益率=経常利益/純資產勘定平均残高×100
 - 3. 総資産当期純利益率
 - =当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
 - 4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:千円)

区	分	28年度	29年度	増 減
哈代 泰	期末	31.05	31.03	△0. 02
貯貸率	期中平均	31.14	30. 65	△0. 49
e∸=== **	期末	3. 32	2. 68	△0. 64
貯証率	期中平均	3. 74	2. 78	△0.96

- (注) 1. 貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100
 - 2. 貯貸率 (期中平均) =貸出金平均残高/貯金平均残高×100
 - 3. 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100
 - 4. 貯証率 (期中平均) =有価証券平均残高/貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位:千円)

			\ + -
項目		28年度	29年度
信用事業	貯 金 残 高	225, 218	236, 452
	貸出金残高	69, 943	73, 376
共済事業	長期共済保有高	735, 322	738, 572
経済事業	購買品取扱高	27, 460	28, 242
	販売品取扱高	46, 671	44, 754

(注) 職員数は、平成28年度 615人、 平成29年度 613人で算出しています。

4. 一店舗当たり指標

(単位:千円)

項目	28年度	29年度
貯 金 残 高	15, 389, 911	16, 105, 011
貸 出 金 残 高	4, 779, 466	4, 997, 724
長期共済保有高	56, 527, 934	56, 593, 150
購買品供給高	2, 111, 013	2, 164, 056

(注) 店舗数は、貯金・貸出金は、9店舗、共済・購買は、8中央支所で算出しています。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

			· — —	. 111, 707	
		28年度	Ę	29年度	
			経過措置		経過措置
	項目		による不		による不
			算入額		算入額
ر د	ア資本に係る基礎項目				
普遍	乱出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9, 821, 024		10, 505, 408	
	うち、出資金及び資本準備金の額	4, 020, 799		4, 181, 546	
	うち、再評価積立金の額	0		0	
	うち、利益剰余金の額	5, 976, 757		6, 513, 957	
	うち、外部流出予定額 (△)	△159, 249		△160, 548	
	うち、上記以外に該当するものの額	△17, 283		△29, 547	
٦,	ア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	166, 841		163, 641	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	166, 841		163, 841	
	うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適村	8旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額	283, 662		243, 139	
にき	含まれる額				
	うち、回転出資金の額	283, 662		243, 139	
	うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公白	り機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資	0		0	/
本記	周達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれ		/		
る客	<u> </u>				
土均	也再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセン	911, 112		704, 841	
١٠	こ相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれ		/		
る客	Į.				
ر د	ア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11, 182, 641		11, 617, 031	
□ ;	ア資本に係る調整項目				
無刑	じ固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの	01 445	14, 297	26, 753	6, 688
を限	余く。)の額の合計額	21, 445	14, 297	20, 703	0, 088
	うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係	21, 445	14, 297	26, 753	6, 688
	るもの以外の額				<u></u>
繰到	延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適村	各引当金不足額	0	0	0	0
証券	学化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
—			L		

	28年度	<u> </u>	29年度	Ę
		経過措置		経過措置
項目		による不		による不
		算入額		算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に	0	0	0	0
算入される額				
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの	0	0	0	0
に関連するものの額	O	O	O	O
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定	0	0	0	0
資産に関連するものの額	O	O	O	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関	0	0	0	0
連するものの額				·
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの	0	0	0	0
に関連するものの額				·
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定	0	0	0	0
資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関	0	0	0	0
連するものの額	•		•	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21, 445		26, 753	
自己資本				
自己資本の額((イ)―(ロ)) (ハ)	11, 161, 195		11, 590, 277	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	59, 307, 971		59, 144, 756	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される	△1, 076, 659		△1, 366, 299	
額の合計額				
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービ	14, 297		6, 688	
シング・ライツに係るものを除く)				
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3, 983, 377		△3, 983, 514	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に	2, 892, 421		2, 610, 525	
係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	

	28年度		29年度	Ę
		経過措置		経過措置
項目		による不		による不
		算入額		算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除	9, 012, 855		8, 627, 206	
して得た額	9, 012, 655		6, 027, 200	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	68, 320, 827		67, 771, 963	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(二))	16. 33%		17. 10%	

(注)

- 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しています。
- 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

		28 年度			29 年度	
	エクスポー	リスク・	所要自己資	エクスポー	リスク・	所要自己資
信用リスク・アセット	ジャーの期	アセット	本額	ジャーの期	アセット	本額
	末残高	額	b=a × 4 %	末残高	額	b=a × 4 %
		A			a	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3, 870, 661	0	0	3, 268, 560	0	0
我が国の地方公共団体向け	10, 107, 982	0	0	10, 196, 920	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	88, 822, 366	17, 764, 473	710, 578	94, 263, 845	18, 852, 769	754, 110
法人等向け	532, 068	480, 995	19, 239	469, 683	434, 666	17, 386
中小企業等向け及び個人向け	3, 890, 588	2, 548, 680	101, 947	3, 650, 387	2, 395, 727	95, 829
抵当権付住宅ローン	260, 862	88, 655	3, 546	216, 117	75, 078	3, 003
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	234, 885	141, 839	5, 673	298, 273	255, 247	10, 209
信用保証協会等保証付	25, 612, 546	2, 536, 938	101, 477	27, 825, 543	2, 757, 056	110, 282
共済約款貸付	50, 367	0	0	57, 279	0	0
出資等	1, 319, 208	1, 319, 208	52, 768	1, 321, 091	1, 321, 091	52, 843
他の金融機関等の対象資本調達手段	7, 966, 755	19, 916, 889	796, 675	7, 967, 028	19, 917, 570	796, 702
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (明間ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの	_	-1, 076, 659	-43, 066	_	-1, 366, 299	-54, 651
上記以外	16, 378, 717	15, 586, 951	623, 478	15, 326, 155	14, 501, 849	580, 073
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	159, 047, 011	59, 307, 971	2, 372, 318	164, 860, 888	59, 144, 756	2, 365, 790
CVAリスク相当額:8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	159, 047, 011	59, 307, 971	2, 372, 318	164, 860, 888	59, 144, 756	2, 365, 790

オペレーショナル・リスクに対する所要自 己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リス ク相当額を8%で除して 得た額	所要自己資 本額	オペレーショナル・リ スク相当額を8%で除し て得た額	所要自己資 本額
	а	b = a × 4 %	а	b = a × 4 %
	9, 012, 855	360, 514	8, 627, 206	345, 088
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)	所要自己資	リスク・アセット等(分母)	所要自己資
	計	本額	計	本額
	а	b = a ×	а	$b = a \times$
		4 %		4 %
	68, 320, 827	2, 732, 833	67, 771, 963	2, 710, 878

- 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している 債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向 け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある 二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取 引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
 - 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

÷8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示こ定める標準的手法こより算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格的機関による依頼格付けのみ使用し、 非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関					
株式会社格付投資情報センター(R&I)					
株式会社日本格内研究所(JCR)					
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)					
S&Pグローノシレ・レーティングズ(S&P)					
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)					

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出す るための掛目のことです。
- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格が機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P,	
(長期)	Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P,	
(短期)	Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以

上延滞エクスポージャーの期末残高

				28	年度			29 年度				
			信用リスク	うち貸出金等	うち債券	うち	三月以上	信用リスク	うち貸出金	うち債券	うち店	三月以上
			に関するエ			店頭	延滞エク	に関するエ	等		頭デリ	延滞エク
			クスポージ			デリ	スポージ	クスポージ			バティ	スポージ
			ャーの残高			バテ	ヤー	ャーの残高			ブ	ヤー
						ィブ						
	国内		159, 047, 011	43, 332, 669	4, 230, 901	0	234, 885	164, 860, 888	45, 319, 720	3, 508, 710	0	298, 273
	国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地	域別列	浅高計	159, 047, 011	43, 332, 669	4, 230, 901	0	234, 885	164, 860, 888	45, 319, 720	3, 508, 710	0	298, 273
	農	農業	596, 293	577, 193	0	0	0	867, 473	848, 373	0	0	0
	木	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	#	製造業			0	0	0	0	0	0	0	0
	侴	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Ž.	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Ē	電気・ガス・熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	法	共給・水道業										
,		運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	숰	金融・保険業	96, 821, 826	1, 968, 275	360, 239	0	0	102, 248, 011	1, 968, 548	240, 150	0	0
		即売・小売・飲 食・サービス業	94, 460	94, 460	0	0	0	2, 000	2, 000	0	0	0
		日本国政府・地 方公共団体	13, 984, 865	10, 114, 204	3, 870, 661	0	0	13, 535, 566	10, 267, 005	3, 268, 560	0	0
		上記以外	1, 690, 037	389, 928	0	0	0	1, 646, 873	344, 882	0	0	0
	個人		30, 330, 826	30, 188, 607	0	0	234, 885	32, 071, 245	31, 888, 910	0	0	298, 273
	その	他	15, 528, 702		0	0	0	14, 489, 718	0	0	0	0
業	種別列	港高計	159, 047, 011	43, 332, 669	4, 230, 901	0	234, 885	164, 860, 888	45, 319, 720	3, 508, 710	0	298, 273
	1年	以下	92, 843, 090	3, 659, 270	721, 694	0		100, 125, 638	5, 430, 526	671, 415	0	
	1年	超3年以下	1, 922, 695	1, 081, 217	841, 478	0		1, 248, 894	1, 028, 606	220, 287	0	
	3年	超5年以下	1, 423, 116	1, 372, 911	50, 204	0		1, 359, 589	1, 259, 350	100, 239	0	
	5年	超7年以下	4, 061, 854	3, 462, 888	598, 965	0		4, 301, 325	3, 802, 191	499, 133	0	
	7年	超 10 年以下	4, 306, 894	4, 306, 894	0	0		4, 913, 962	4, 913, 962	0	0	
	10年	超	31, 009, 706	28, 991, 147	2, 018, 558	0		30, 184, 452	28, 166, 818	2, 017, 634	0	
	期限のもの	の定めのない	23, 479, 653	458, 339	0	0		22, 727, 024	718, 263	0	0	
残	存期間	別残高計	159, 047, 011	43, 332, 669	4, 230, 901	0		164, 860, 888	45, 319, 720	3, 508, 710	0	

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間 および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものを いいます。
- 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ 月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	28年度					29年度					
区 分	和关战中	XQ-1404-04	期 瀬額		40十段六	40米克宁	40-1-197-4424 24-197-1-10-14	肿減額		₩₩₩₩	
	贈癌	耕物顧	脚棚	期期 期稿 期稿	期炀	新期地願	脚棚	その他	騋狺		
一般貸倒引当金	171, 221	166, 841	_	171, 221	166, 841	166, 841	163, 641	_	166, 841	163, 641	
個別貸倒引当金	423, 427	263, 893	61, 828	361, 598	263, 893	263, 893	199, 781	1	263, 893	199, 781	

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

	28年度									29年度				
	_ ^			期中減			貸出			期中減			貸出	
	区分		期中増加額	目的使用	その他	期末残高	金償却	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	金償却	
	国内	423, 427	263, 893	61, 828	361, 598	263, 893		263, 893	199, 781	-	263, 893	199, 781		
	国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	地域別計	423, 427	263, 893	61, 828	361, 598	263, 893		263, 893	199, 781	0	263, 893	199, 781		
	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸·通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	上記以外	7, 207	14, 456	0	7, 207	14, 456	0	14, 456	14, 500	0	14, 456	14, 500	0	
	個 人	416, 219	249, 437	61, 828	354, 391	249, 437	0	249, 437	185, 281	0	249, 437	185, 281	0	
	業種別計	423, 427	263, 893	61, 828	361, 598	263, 893	0	263, 893	199, 781	0	263, 893	199, 781	0	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位:千円)

			28 年度			29 年度	
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし		あり	なし	
信用リス	リスク・ウエイト0%	0	15, 444, 022	15, 444, 022	0	15, 001, 217	15, 001, 217
ク削減効	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
果勘案後	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
残高	リスク・ウエイト 10%	0	25, 369, 374	25, 369, 374	0	27, 570, 552	27, 570, 552
	リスク・ウエイト 20%	0	88, 855, 070	88, 855, 070	0	94, 280, 983	94, 280, 983
	リスク・ウエイト 35%	0	253, 300	253, 300	0	214, 509	214, 509
	リスク・ウエイト 50%	0	56, 887	56, 887	0	31, 795	31, 795
	リスク・ウエイト 75%	0	3, 446, 566	3, 446, 566	0	3, 259, 616	3, 259, 616
	リスク・ウエイト 100%	0	20, 501, 541	20, 501, 541	0	18, 961, 791	18, 961, 791
	リスク・ウエイト 150%	0	60, 210	60, 210	0	190, 607	190, 607
	リスク・ウエイト 200%	0	7, 966, 755	7, 966, 755	0	7, 967, 028	7, 967, 028
	リスク・ウエイト 250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウ	リスク・ウエイト 1250%		0	0	0	0	0
	計	0	161, 953, 730	161, 953, 730	0	167, 478, 102	167, 478, 102

(注)

- 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券 化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与 信相当額を含みます。
- 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。 信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相 殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A-または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB-または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

(+12							
		28 年度			29 年度		
区分	適格金融	保証	クレジ	適格金融	保証	クレジ	
	資産担保		ット・	資産担保		ット・	
			デリバ			デリバ	
			ティブ			ティブ	
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0	
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0	
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0	
金融機関向け及び第一種金融商品	0	0	0	0	0	0	
取引業者向け							
法人等向け	0	0	0	0	0	0	
中小企業等向け及び個人向け	145, 753	0	0	121, 804	0	0	
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0	
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0	
三月以上延滞等	0	0	0	14, 753	0	0	
証券化	0	0	0	0	0	0	
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0	
上記以外	57, 600	0	0	57, 600	0	0	
合計	203, 353	0	0	194, 157	0	0	

(注)

- 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)等が含まれます。
- 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部 出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社 および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより 効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類 の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの 把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析 及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構 成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部 門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の 売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行 を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および 関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有 価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評 価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を 記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方 針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	28 年	度	29 年度			
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額		
上場	0	0	0	0		
非上場	7, 317, 688	7, 317, 688	7, 319, 571	7, 319, 571		
合 計	7, 317, 688	7, 317, 688	7, 319, 571	7, 319, 571		

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	28 年度		29 年度			
売却益 売却損 償却額			売却益	売却損	償却額	
0	0	0	0	0	0	

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分を その他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	28 年月	支	29 年度		
	評価益	評価損	評価益	評価損	
ĺ	0	0	0	0	

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の 評価損益等) (単位:千円)

28 年月	变	29 年度			
評価益	評価損	評価益	評価損		
0	0	0	0		

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが 存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

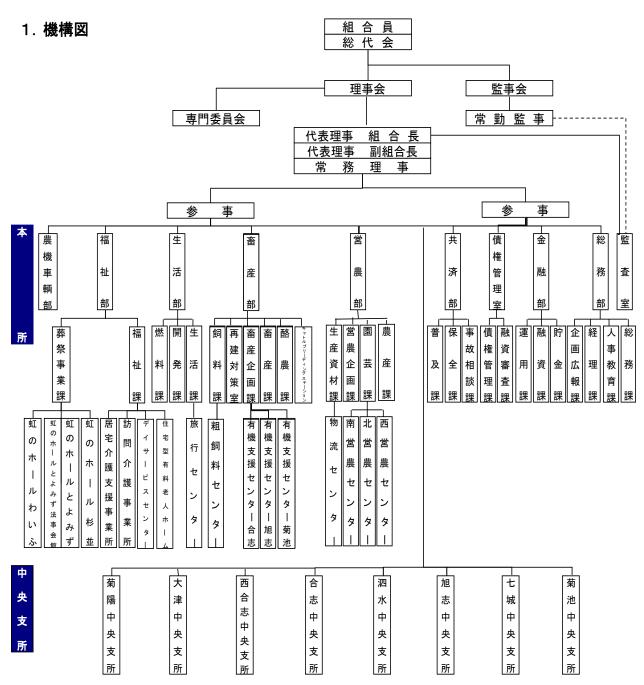
- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として 毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。 金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	28 年度	29 年度	
金利ショックに対する損益・経済	1, 254, 716	1, 122, 369	
価値の増減額	1, 204, 710		

【JAの概要】



- ○生活部燃料課には、9ヶ所の重点給油所、LPGセンターがある
- ○農機車輌部には、カークリニック、8ヶ所の農機車輌センターがある
- (注) 地区(定款に定めている地区) 菊池市、合志市、大津町、菊陽町

2. 役員構成(役員一覧)

(平成 30 年 3 月現在)

			(十八 30 平 3 月况任)
役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	三角 修	理事	谷川 邦利
代表理事副組合長	大島 洋	"	三山 剛
常務理事	森 正晴	"	坂本 一徳
理事	東 哲哉	<i>''</i>	赤星 信俊
"	赤星順一郎	"	大村 吉幸
"	打出 敬介	"	府内 隆男
"	後藤 堅二	"	志垣 浩一
"	出口 正男	"	高木 公男
"	髙野 幸寛	"	矢野 榮市
"	野中 三裕	"	坂本久美子
"	前田 豊	"	宮田 和博
"	本田 哲裕	"	池田 明子
"	松永 一也	常勤監事	佐々 春一
"	山下 徹郎	員外監事	井上 辰幸
"	河内 正男	監 事	髙田英一郎
"	早田	//	松永 清純
"	大塚 博文	//	齊藤 和彦
"	坂本 耕三	//	合志 孝信
"	松田 和晴	"	西本 茂市

3. 組合員数

(単位:人、団体)

	区	分	28 年度	29年度	増 減
II	組合員		7, 866	7, 775	△91
	個	人	7, 740	7, 629	Δ111
	法	人	126	146	20
准	組合員		5, 942	6, 214	272
	個	人	5, 819	6, 088	269
	法	人	123	126	3
	合	計	13, 808	13, 989	181

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

					(キロ・ハ)
組織名	構成員 数	備考	組織名	構成 員数	備考
集落営農組織	45	組織数	茶部会	29	
地域営農法人	13	法人数	樹芸部会	26	
南部CE利用組合(大津地区)	941		筍部会	18	
南部CE利用組合(菊陽地区)	503		栗部会	350	
野菜・園芸部会	617		梨部会	9	
西瓜部会	72		柿部会	23	
メロン部会	33		にんにく部会	24	
キュウリ部会	19		ねぎ部会	25	
大根部会	14		スナップエンドウ部会	19	
甘藷部会	34		生姜部会	11	
人参部会	83		酪農部会	147	
スイートコーン部会	22		肉牛部会	77	
苺部会	40		養豚部会	10	
オクラ部会	60		肥育用素牛育成部会	8	
アスパラガス部会	45		一貫繁殖牛部会	99	
ゴボウ部会	98		青壮年部	333	
花卉部会	76		女性部	2, 055	
椎茸部会	29				

5. 特定信用事業代理業者の状況

(平成30年3月現在)

区 分	区 分 氏名又は名称		代理業を営む営業所
	(商号)		又は事業所の所在地
特定信用事業代	曲井中中今佳	東京都千代田区有楽町	熊本市中央区南千反
理業者 農林中央金庫		1–13–2	畑町 2-3

6. 地区一覧

菊池市・合志市・大津町・菊陽町

7. 沿革・あゆみ

平成元年4月1日 菊池管内の8つの農協(菊池市・七城町・旭志村・泗水町・合志町・西 合志町・大津町・菊陽町)が合併して発足。 平成3年5月15日 第1次地域農業振興推進大会 平成3年6月12日 農畜産物集出荷場落成(西合志スイカ選果場) 平成4年7月11日 カークリニック落成 平成6年5月20日 第2次地域農業振興推進大会 平成6年9月1日 農地保有合理化事業スタート 平成7年11月1日 新食糧法施行 平成9年7月28日 農業総合情報センター(パシオン)落成 平成9年8月28日 第3次地域農業振興推進大会 平成9年9月22日 第1次組織整備(支所統廃合)スタート(菊池7・大津2) 平成 10 年 1 月 19 日 第 1 次組織整備(菊陽 2) 平成 10 年 6 月 22 日 第 1 次組織整備(菊池 2·七城 2·旭志 1·泗水 2·大津 6) 平成 12 年 3 月 18 日 第1次組織整備(菊陽1) 平成 12 年 7 月 19 日 第 4 次地域農業振興推進大会 平成 15 年 8 月 28 日 第 5 次地域農業振興推進大会 平成 17 年 4 月 6 日 「デイサービスセンター」オープン 平成 18 年 3 月 31 日 貯金残高 1,000 億円突破 平成 18 年 7 月 31 日 第 6 次地域農業振興推進大会 平成 19 年 3 月 12 日 有機支援センター落成 平成 19 年 3 月 22 日 斎場「虹のホール杉並」オープン 平成 20 年 5 月 12 日 最終組織整備(菊池 3・泗水 1・合志 1・大津 2・菊陽 1) 平成 21 年 3 月 31 日 飼料倉庫落成 平成 21 年 7 月 30 日 第 7 次地域農業振興推進大会 平成 22 年 1 月 8 日 斎場「虹のホールとよみず」落成式 平成 24 年 8 月 10 日 第 8 次地域農業振興推進大会 平成 24 年 10 月 19 日 住宅型有料老人ホーム「あゆみ」・デイサービスセンター「いず み」落成式 平成25年3月4日 斎場「虹のホールわいふ」竣工式 平成 27年4月10日 虹のホールとよみず法事会館竣工式 平成 27年8月7日 第9次地域農業振興推進大会 平成 29 年 5 月 9 日 南部CE落成式 平成 29 年 9 月 4 日 キャトルブリーディングステーション竣工式

8. 店舗等のご案内

(平成 30 年 3 月現在)

1141			
店舗及び事務所名	住所	電話番号	ATM(現金自動化機器) 設置・稼働状況
本所	菊池市旭志川辺 1875	0968-23-3500	ATM設置
菊池中央支所	菊池市隈府 852	0968-24-1111	ATM設置
七城中央支所	菊池市七城町甲佐町 24-1	0968-25-2148	ATM設置
旭志中央支所	菊池市旭志新明 2694-4	0968-37-3131	ATM設置
泗水中央支所	菊池市泗水町豊水 3369	0968-38-2711	ATM設置
合志中央支所	合志市竹迫 2010	096-248-1120	ATM設置
西合志中央支所	合志市野々島 4793	096-242-1163	ATM設置
大津中央支所	大津町大津 1271-1	096-293-3211	ATM設置
菊陽中央支所	菊陽町久保田 2897	096-232-2211	ATM設置

店舗外ATM設置台数 12台